



2022年8月30日

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ  
代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎  
(コード: 7814 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二  
電話番号 03-5817-3061

ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社の第三者割当増資引受による  
株式の追加取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社(以下「JBS」といいます。)の第三者割当増資引受により、同社を子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、当該第三者割当増資により同社は当社の特定子会社となります。

1. 株式取得の理由

JBSは、プロフェッショナルサウンド&ビジュアル領域で、コンサルティングからセールス、設計施工、メンテナンスまで、ワンストップで、お客様のご要望にお応えしていきたいとの想いで、2008年4月に設立され、大阪市を本社に、東京都港区に支店を設置しています。同社は、放送局・博物館・スタジアム・劇場・学校などの施設へ、プランニング、システム設計・開発、施工・メンテナンスまでトータルでお応えするエンジニアリングサービスをコアに、映像機器のレンタルからプロダクト販売、LIVE中継・配信、コンテンツ制作などのサポートまで、お客様のプロジェクトをより確かにするためのプラスαのエンジニアリングを目指し、さまざまなアプローチをご用意して、ICTやクリエイティブなどの新しい事業領域にも取り組んで、事業を展開しております。

一方、日本創発グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形など、またプランニングを含めたデジタルソリューションの提案を行っております。

JBSと当社企業グループは、多様化するクリエイティブ需要に対して、両社のインフラ設備やノウハウ等を融合させることで、商材の付加価値を高め、また、相互の強みを活かし、新たな商品の企画・開発や販売機会の拡大、サービスの展開等に取り組むことで、品質向上、さらには、ワンストップサービスの強化など、お客様のご要望への対応力を向上させることで、JBS及び当社企業グループ相互の企業価値の一層の向上を実現させることが可能であると考えております。

2. 異動する子会社(JBS)の概要

|               |   |        |
|---------------|---|--------|
| (1) 名称        | ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社  |        |
| (2) 所在地       | 大阪市中央区今橋一丁目6番19号  |        |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 山根 浩二   |        |
| (4) 事業内容      | ・ 映像・音響・情報システム、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツの企画、設計、開発及び運営、保守業務<br>・ 映像・音響・情報機器並びにこれらに関連する付属品・古物の輸出、輸入、販売、取付及びレンタル |        |
| (5) 資本金       | 20百万円   |        |
| (6) 設立年月日     | 2008年4月8日   |        |
| (7) 発行済株式数    | 1,175株 (2022年8月30日現在)   |        |
| (8) 決算期       | 12月31日  |        |
| (9) 大株主及び持株比率 | 山根 浩二   | 76.17% |
|               | 株式会社日本創発グループ  | 14.89% |
|               | 山根 清誉   | 4.26%  |
|               | その他3名   | 4.68%  |

|                            |             |                                 |               |
|----------------------------|-------------|---------------------------------|---------------|
| (10) 上場会社と当該会社との関係         | 資本関係        | 当社は当該会社の発行済株式の 14.98%を保有しております。 |               |
|                            | 人的関係        | 記載すべき人的関係はありません。                |               |
|                            | 取引関係        | 同社に対する貸付金の資金取引があります。            |               |
| (11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 |             |                                 |               |
| 決算期                        | 2020年3月期    | 2021年3月期                        | 2021年12月期 (注) |
| 純資産                        | 91 百万円      | 59 百万円                          | △73 百万円       |
| 総資産                        | 639 百万円     | 656 百万円                         | 474 百万円       |
| 1株当たり純資産                   | 91,205.43 円 | 59,169.61 円                     | △62,396.11 円  |
| 売上高                        | 1,044 百万円   | 1,192 百万円                       | 645 百万円       |
| 営業利益                       | 7 百万円       | △28 百万円                         | △147 百万円      |
| 経常利益                       | 12 百万円      | △10 百万円                         | △120 百万円      |
| 当期純利益                      | 0 百万円       | △32 百万円                         | △142 百万円      |
| 1株当たり当期純利益                 | 803.73 円    | △32,035.82 円                    | △121,999.15 円 |
| 1株当たり配当金                   | － 円         | － 円                             | － 円           |

(注) 2021年12月期は、決算期を変更したことにより、2021年4月1日から2021年12月31日までの期間であります。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

|               |           |         |
|---------------|-----------|---------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 所有株式数     | 175 株   |
|               | (議決権の数)   | 175 個   |
|               | (議決権所有割合) | 14.89 % |
| (2) 取得株式数     | 取得株式数     | 3,825 株 |
|               | (議決権の数)   | 3,825 個 |
| (3) 取得価額      | 普通株式      | 367 百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 所有株式数     | 4,000 株 |
|               | (議決権の数)   | 4,000 個 |
|               | (議決権所有割合) | 80.00 % |

(注) 「(1) 異動後の所有株式数 議決権所有割合」については、当該増資前の総株主等の議決権の数 (1,175 個) を基準に、「(4) 異動後の所有株式数 議決権所有割合」については、2022年10月4日払込実行後における増資後の総株主等の議決権の数 (5,000 個) を基準に、算出しております。

### 4. 日程

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年8月30日      |
| (2) 契約締結日   | 2022年10月4日 (予定) |
| (3) 払込期日    | 2022年10月4日 (予定) |

### 5. 今後の業績に与える影響

本件の当期連結上のみなし取得日は2022年12月末日を予定しており、2022年12月期の連結業績へ与える影響等については軽微であると見込んでおります。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上